

[4] 中国

1. 中国の概要と開発課題

(1) 概要

中国が改革・開放政策を打ち出した 1978 年以来、中国経済は高い経済成長率を維持しており、1979 年から 2007 年までの年平均 GDP 成長率は実質 9.9% (2007 年の GDP 成長率は実質 11.9%)、2006 年には一人当たり GDP が約 2,000 ドルとなっている。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である年間収入 785 元 (約 91 米ドル) 以下の人口が 1,479 万人 (2007 年)、世界銀行が貧困ラインとする 1 日 1 ドル以下で生活する人口が約 1 億 2,900 万人 (2004 年) と言われている。

中国は高い経済成長の一方で多くの構造的問題を抱えており、発展を持続的なものとしていくためには、引き続き痛みを伴う構造調整を実施していく必要がある。具体的には、農村部における生活向上 (三農問題)、環境に配慮したエネルギーや資源の効率的利用のための各種施策 (経済主体のモラル向上、経済成長方式の転換、産業構造の高度化など)、地域間、都市・農村間及び都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革 (国有企業、金融制度、法執行体制等) などが挙げられる。中国は、経済発展と社会発展の不均衡が顕著で、社会的に不安定になりやすくなっており、急速な経済発展のひずみが社会的弱者対策や自然環境面で顕在化している。これらを是正するため、現指導部は、「調和のとれた社会」の実現を打ち出しており、第 17 回共産党大会において党規約に明記された。

2001 年 12 月に WTO に加入して以来、改革・開放路線はその加速度を一層増しており、中国経済はグローバル経済に組み込まれつつある。他方で、欧米諸国等との間で貿易摩擦が生じており、知的財産権保護制度の充実や制度執行能力の向上も喫緊の課題となっている。

(2) 「小康社会 (いっくらかゆとりのある社会)」の全国における実現

2007 年 10 月の第 17 回共産党大会において、「小康社会 (いっくらかゆとりのある社会)」を 2020 年までに全面的に実現することが再確認された。具体的には、2020 年までに 1 人当たり GDP を 2000 年時点の 4 倍にすることなどが目標とされている。また、現指導部は、「小康社会」を全国的に実現するために、(イ) 人をもって基本とすること、(ロ) 全面的に調和がとれた持続可能な発展を目指すこと、(ハ) 5 つのバランス (都市と農村、地域間の発展、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放) を保った発展を図ることを「科学的発展観」として打ち出している。第 17 回共産党大会において、この「科学的発展観」は、党規約に明記された。

2006 年からの 5 か年を対象とした「第 11 次 5 か年計画」においては、重要テーマとして「社会主義新農村の建設」、「経済成長方式の転換」、「地域間のバランスの取れた発展の促進」、「自主创新」、「改革の深化と開放の拡大」等が挙げられた。

(3) 地域発展に関する各種政策

(イ) 「西部大開発」

1999 年に大々的に打ち出された国家レベルの開発政策で、地域間格差是正を目的とした地域振興策である。対象地域は、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区の 12 地域で、「西気東輸 (西部地区の天然ガスを東部消費地へパイプラインで輸送)」、「西電東輸 (西部地区で発電した電気を東部の消費地へ送電)」、「青藏鉄道 (青海省ーチベット自治区間の鉄道建設)」などのシンボリックな大型プロジェクトを中心に西部地域経済の底上げを図る内容となっている。

(ロ) 東北など古くからの工業地域振興

資源消費量の多い大型国有企業などを中心にした経済構造を有している東北地域 (遼寧省、吉林省、黒龍江省) 等において、社会構造の改革や産業構造の転換、国有企業の体質改善や市場経済化を目指した地域振興政策であり、2002 年 11 月の第 16 回党大会で打ち出された。企業の再生と地域の再活性化を目的に、社会保障制度の改革策の実験的導入、企業買収も念頭に置いた国有企業改革など、各種規制緩和策による地域の再活性化が模索されている。

(ハ) 中部勃興

2005 年の全国人民代表大会で概念的な示唆が行われた中部地域の経済活性化構想であり、内容はまだ固

中 国

まっていないが、地域との連携を意識した政策が打ち出されることになると見込まれている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口 (百万人)		1,311.8	1,135.2
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	2,656,435.96	355,699.36
	一人あたり (ドル)	2,000	320
経済成長率 (%)		10.7	3.8
経常収支 (百万ドル)		249,866.00	11,997.00
失 業 率 (%)		—	2.5
対外債務残高 (百万ドル)		322,845.29	55,301.41
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,061,681.54	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	852,769.40	46,706.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	208,912.15	10,668.00
政府予算規模 (歳入) (十億元)		—	117.19
財政収支 (十億元)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		13.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		35.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,245.48	2,030.37
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		9,598	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 11 次 5 か年計画 (2006～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,035,468.31	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	12,838,997.28	883,509.62
	対日収支 (百万円)	2,196,470.52	846,348.78
我が国による直接投資 (百万ドル)		6,218.24	407.00
進出日本企業数		2,421	312
中国に在留する日本人数 (人)		127,905	8,269
日本に在留する中国人数 (人)		606,889	150,339

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	9.9 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3 (2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.9 (1995-2005年)	77.8 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	—	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	98.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2005年)	85 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2005年)	120 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	208 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44 (2004年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2 (2005年)	2.0
人間開発指数 (HDI)		0.777 (2005年)	0.634

注) []内は範囲推計値。

2. 中国に対するODAの考え方

(1) 中国に対するODAの意義

我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODA を通じて中国の改革・開放政策を支持していくことは、こうした文脈の中で、引き続き重要な意義を有している。

特に、中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及び得る地球規模の問題となっている。そうした分野での支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与える互惠的なものといえる。また、ODA は日中関係の健全な発展に必要な両国国民間の相互理解、交流の増進、ひいては中国国民の対日理解増進にも資するものである。

(2) 中国に対するODAの基本方針

1979 年の大平総理 (当時) 訪中の際、中国の近代化努力に対して我が国としてできる限りの協力をすることを表明して以来、対中 ODA は、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして安定的な日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。さらに、対中 ODA による経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。2008 年 5 月の日中首脳会談において、胡錦濤主席が心からの感謝を表明するなど、中国側も、様々な場で我が国の対中 ODA に対して高い評価と感謝の意を表明してきている。

他方、我が国の厳しい経済・財政事情や中国の国力増大といった変化を背景に、我が国国内において対中 ODA に対する厳しい批判が存在してきている。これらに答えるべく、国民各層に存在する様々な意見や議論等を踏まえ、政府は、2001 年 10 月に「対中国经济協力計画」を策定した。同計画では、我が国国民の理解と支持が得られるよう、国益の観点に立ちながら、従来型の沿海部中心のインフラ整備ではなく、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視すること、日中間の相互理解促進に資するよう一層の努力を払うこと等に重点を置くこととしている (同計画における重点分野は以下 (3) のとおり)。

中 国

なお、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていることに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前より低下してきている。こうした状況等を踏まえ、対中 ODA の大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する 2008 年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達した。2007 年 12 月 1 日、2007 年度案件の交換公文への署名が実施されたが、これが最後の新規供与となった。

他方、中国国内で見られる貧困や格差の拡大に伴う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流を通じた両国国民の相互理解の促進も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、技術協力や文化交流等の円借款以外の対中国経済協力については、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

なお、現地の ODA タスクフォースは、中国政府と定期的に連絡を取り合い、案件の円滑な実施のための調整を行っている。

(3) 「対中国経済協力計画」における重点分野

(イ) 環境問題など地球規模の問題に対処するための協力

環境保全（水資源管理、森林保全・造成、環境情報の作成、対応政策に関する調査研究）、新・再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー促進、感染症対策（HIV/エイズ、結核）の協力を行う。

(ロ) 改革・開放支援

世界経済との一体化支援（制度整備や人材育成支援を含む市場経済化促進、世界基準・ルール（WTO 協定を含む）への理解促進）、ガバナンス強化支援（法の支配や行政における透明性・効率性向上、草の根レベルでの啓発・教育活動支援）を行う。

(ハ) 相互理解の増進

専門家派遣・研修員受入・留学生支援・青年交流・文化交流・学術交流・大学間交流などの強化（日本研究促進、日中共同研究を含む）、留学生受入の環境整備、観光促進のための政策提言・人づくり支援などを行う。

(ニ) 貧困克服のための支援

貧困対策に関する政策・制度面の整備・人づくり、貧困層を対象とした草の根レベルの保健・教育分野の支援、貧困人口を多く抱える地域の民生向上に向けた協力で貧困層に裨益するもの（日本農業などへの影響の有無に留意）を支援する。

(ホ) 民間活動への支援

中国側の投資受入のための基盤整備支援（知的所有権保護政策の強化など）、我が国の優れた設備、システム、技術などの活用を図ることができる案件の発掘努力を行う。

(ヘ) 多国間協力の推進

日中両国による第三国に対する支援、東アジアにおける環境分野などでの域内協力の推進を行う。

3. 中国に対する 2007 年度 ODA 実績

(1) 総論

2007 年度の中国に対する円借款は 463.02 億円、無償資金協力は 14.49 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 37.08 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 3 兆 3,165 億円、無償資金協力約 1,510 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 1,638 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2007 年度は、「湖南省都市廃棄物処理事業」、「河南省南陽市環境整備事業」、「甘粛省蘭州市大気環境改善事業」など、環境分野への協力 6 件の円借款供与を決定した。これら 6 件が中国に対する最後の円借款供与となった。

(3) 無償資金協力

2007 年度は、人材育成支援無償や草の根・人間の安全保障無償資金協力（86 件）を実施するなど、日中両国の相互理解、交流の増進に資する分野への協力を行った。

(4) 技術協力

2007 年度は、「民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト」、「新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト」、「住宅省エネルギー技術向上プロジェクト」など、市場経済化や国際ルールの順守、良い統治の促進、環境問題、省エネに資する協力の重点を置いて実施するとともに、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣、青年

研修、草の根技術協力など、日中間の相互理解の増進に資する協力を行った。

4. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

(1) 中国においても援助国による非公式な会合が行われ、同会合では各国の対中援助に関して意見交換が行われている。なお、援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受入窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって各ドナーによる援助の調整を行っている。

(2) 日中両国は、2007年9月に東京で行われたアフリカ局長級協議において、各々の対アフリカ政策及びアフリカ情勢等について意見交換を行い、可能な協力のため引き続き協議を強化していくことで一致した。また、2007年11月に北京で、対外援助に関する経験の共有及び対外援助の分野における協力の可能性に関して話し合う、第三国援助に関する局長級対話を実施した。2008年5月の胡錦濤主席訪日時には、首脳間でこれらの対話を継続していくことが確認された。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	966.92	51.50	340.86 (61.80)
2004 年	858.75	41.10	283.73 (59.23)
2005 年	—	14.40	363.79 (52.05)
2006 年	1,371.28	24.02	309.68 (43.24)
2007 年	463.02	14.49	37.08
累 計	33,164.86	1510.21	1,637.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 2005年度分の円借款供与については、交換公文（E/N）の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している（2005年度分は、747.98億円。2006年度分は623.30億円。）。

表－5 我が国の対中国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	386.96	72.63	300.13	759.72
2004 年	591.08	50.80	322.80	964.69
2005 年	794.50	34.03	235.73	1,064.27
2006 年	231.51	19.05	310.52	561.08
2007 年	156.56	15.48	263.62	435.66
累 計	14,164.87	1,144.79	5,238.46	20,548.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

中 国

表－6 諸外国の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2002 年	日本 828.71	ドイツ 149.87	フランス 77.19	英国 36.13	カナダ 28.74	828.71	1,211.51
2003 年	日本 759.72	ドイツ 152.18	フランス 74.29	英国 47.39	オーストラリア 31.83	759.72	1,139.47
2004 年	日本 964.69	ドイツ 260.46	フランス 102.80	英国 72.15	オーストラリア 37.54	964.69	1,584.87
2005 年	日本 1,064.27	ドイツ 255.11	フランス 153.56	英国 55.48	オーストラリア 34.75	1,064.27	1,692.92
2006 年	日本 561.08	ドイツ 244.85	フランス 142.80	英国 52.28	オーストラリア 34.55	561.08	1,165.36

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	IDA 94.01	Montreal Protocol 44.31	CEC 31.14	WFP 12.06	UNICEF 11.36	34.54	227.42
2003 年	CEC 55.38	Montreal Protocol 41.41	GEF 19.37	GFATM 14.63	UNICEF 12.02	31.90	174.71
2004 年	CEC 49.47	Montreal Protocol 41.07	GFATM 25.69	GEF 18.91	UNICEF 12.34	-84.51	62.97
2005 年	CEC 66.87	GFATM 37.67	GEF 19.82	UNICEF 14.39	IFAD 11.75	-111.35	39.15
2006 年	GFATM 65.56	Montreal Protocol 45.72	CEC 42.07	GEF 18.45	IFAD 14.67	-174.52	11.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	29,504.89 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,364.71 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,384.56 億円 研修員受入 14,210 人 専門家派遣 4,875 人 調査団派遣 11,980 人 機材供与 24,696.13 百万円 協力隊派遣 508 人
2003年	966.92 億円 公衆衛生基礎施設整備計画 (262.18) 江西省植林計画 (75.07) 湖北省植林計画 (75.36) 内蒙古自治区フフホト市水環境整備計画 (97.47) 内陸部・人材育成計画 (地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全) (254.82) 放送施設整備計画 (202.02)	51.50 億円 黄河中流域保全林造成計画 (3/3) (3.71) 西安市廃棄物管理改善計画 (13.23) 第三次貧困地域結核抑制計画 (4.49) 第二次黄河中流域保全林造成計画 (2/5) (5.19) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.59) 緊急無償 (中国における重症急性呼吸器症候群 (SARS) 感染拡大) (15.00) 青海大学に対する日本語学習機材供与 (0.47) 南開大学外国語学院に対する日本語学習機材供与 (0.10) 上海音楽学院中日音楽文化研究センターに対する楽譜及び図書供与 (0.10) ショウ県職業高校職業技能訓練センター建設計画 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (76 件) (6.53)	340.86 億円 (61.80 億円) 研修員受入 4,836 人 (1,417 人) 専門家派遣 348 人 (227 人) 査団派遣 319 人 (312 人) 機材供与 1,032.8 百万円 (1,032.8 百万円) 留学生受入 70,840 人 (協力隊派遣) (34 人) (その他ボランティア) (5 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	858.75 億円	41.10 億円	283.73 億円 (59.23 億円)
	陝西省水環境整備計画 (272.64)	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画 (11.58)	研修員受入 4,521 人 (1,212 人)
	湖南省長沙市水環境整備計画 (199.64)	第四次貧困地域結核抑制計画 (4.05)	専門家派遣 447 人 (274 人)
	貴州省貴陽市水環境整備計画 (121.40)	リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター機材整備計画 (2.79)	調査団派遣 354 人 (342 人)
	内蒙古自治区包頭市大気環境改善計画 (84.69)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (3/5) (4.27)	機材供与 489.58 百万円 (489.58 百万円)
	四川省生態環境整備計画 (65.03)	日中友好大連人材育成センター建設計画 (9.68)	留学生受入 77,105 人
	新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画 (64.62)	人材育成奨学計画 (2 件) (3.97)	(協力隊派遣) (28 人)
	内蒙古自治区人材育成計画 (50.73)	東北師範大学に対する日本語学習機材供与 (0.43)	(その他ボランティア) (2 人)
		草の根文化無償 (2 件) (0.18)	
		草の根・人間の安全保障無償 (55 件) (4.15)	
2005年	な し	14.40 億円	363.79 億円 (52.05 億円)
		第二次黄河中流域保全林造成計画 (4/5) (3.69)	研修員受入 4,262 人 (1,307 人)
		人材育成奨学計画 (3 件) (4.93)	専門家派遣 452 人 (318 人)
		草の根文化無償 (3 件) (0.18)	調査団派遣 340 人 (323 人)
		日本NGO支援無償 (1 件) (0.20)	機材供与 538.48 百万円 (538.48 百万円)
		草の根・人間の安全保障無償 (75 件) (5.40)	留学生受入 80,626 人
			(協力隊派遣) (42 人)
2006年	1,371.28 億円	24.02 億円	309.68 億円 (43.24 億円)
	雲南省昆明市水環境整備計画 (127.00)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (2.18)	研修員受入 4,969 人 (1,986 人)
	黒龍江省ハルビン市水環境整備計画 (73.98)	酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画 (7.93)	専門家派遣 493 人 (318 人)
	広西チワン族自治区玉林市水環境整備計画 (62.82)	人材育成奨学計画 (4 件) (5.14)	調査団派遣 197 人 (190 人)
	内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (74.00)	中国教育テレビ局番組ソフト整備計画 (0.35)	機材供与 567.21 百万円 (567.21 百万円)
	河南省植林計画 (74.34)	湖南大学日本語学習機材整備計画 (0.25)	留学生受入 74,201 人
	吉林省吉林市環境整備計画 (97.11)	西安外国語大学日本語学習機材整備計画 (0.47)	(協力隊派遣) (44 人)
	貴州省環境社会発展計画 (91.73)	草の根文化無償 (6 件) (0.42)	(その他ボランティア) (4 人)
	人材育成計画 (147.00)	日本NGO支援無償 (1 件) (0.09)	
	雲南省昆明市水環境整備計画 (2) (104.00)	草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (7.19)	
	寧夏回族自治区水環境整備計画 (84.32)		
	新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (1) (129.98)		
	四川省地方都市水環境整備計画 (63.00)		
	安徽省地方都市水環境整備計画 (84.00)		
	吉林省松花江流域生態環境整備計画 (95.00)		
	内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (2) (63.00)		
2007年	463.02 億円	14.49 億円	37.08 億円
	甘肅省蘭州市大気環境改善計画 (74.00)	人材育成奨学計画 (4 件) (5.96)	研修員受入 1,416 人
	青海省生態環境整備計画 (63.00)	四川大学日本語学習機材整備計画 (0.27)	専門家派遣 400 人
	新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (2) (38.02)	草の根文化無償 (2 件) (0.19)	調査団派遣 120 人
	河南省南陽市環境整備計画 (115.00)	草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (8.07)	機材供与 409.60 百万円
	湖南省都市廃棄物処理計画 (105.00)		協力隊派遣 26 人
	安徽省都市廃棄物処理計画 (68.00)		その他ボランティア 2 人

中 国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	33,164.86 億円	1,510.21 億円	1,637.95 億円 研修員受入 21,548 人 専門家派遣 6,475 人 調査団派遣 13,267 人 機材供与 27,733.81 百万円 協力隊派遣 682 人 その他ボランティア 16 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2005 年度分の円借款の供与については、交換公文 (E/N) の締結が 2006 年 6 月となったため、2006 年度の実績として計上している (2005 年度分は 747.98 億円。2006 年度分は 623.30 億円。)。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業技術普及システム強化計画	99. 3～04. 2
安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト	99. 8～05. 4
人工林木材研究計画	00. 3～05. 3
予防接種事業強化プロジェクト	00. 6～05. 5
水利人材養成プロジェクト	00. 7～07. 6
医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト	00. 7～05. 6
四川省森林造成モデル計画	00. 7～05. 6
湖北省菜種生産技術開発現地実証調査	00. 7～05. 6
太湖水環境修復モデルプロジェクト	01. 5～07. 3
大型灌漑区節水かんがいモデル計画	01. 6～06. 5
黒竜江省酪農業発展計画	01. 7～06. 6
日中協力林木育種科学技術センター計画	01.10～08.10
リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11～06.10
住宅性能評定・住宅部品認定の研究	01.12～04.11
持続的農業技術研究開発計画	02. 2～07. 2
貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト	02. 3～05. 2
日中友好環境保全センターフェーズⅢ	02. 4～08. 3
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	02. 9～07. 8
税務行政改善支援プロジェクト	04. 4～07. 3
日中林業生態研修センター計画	04.10～09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11～07.11
西部地区行政実務者育成プロジェクト	05. 6～07. 3
技術・規格標準化及び適性評価プロジェクト	05. 7～06.12
知的財産権保護プロジェクト	05.10～10. 9
貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11～09. 3
広州市院内感染対策プロジェクト	05.12～08.12
日中気象災害協力研究センタープロジェクト	05.12～09. 6
大連ビジネス人材育成計画	06. 2～09. 2
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4～09. 3
甘粛省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6～09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10～10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06.12～11.12
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3～11. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 1～08. 6
新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト	07. 6～12. 3
草原における環境保全型節水灌漑モデル事業	07. 6～11. 5
中国住宅省エネルギー技術向上プロジェクト	07. 6～09. 5
民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	07.11～10.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チベット羊八井地熱資源開発計画調査	01. 3～06. 3
貴陽市大気汚染対策計画調査	03. 1～04.10
中小企業金融制度調査	03. 3～05. 1
西部地域中等都市発展戦略策定調査	03. 8～05. 9
雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査	04. 3～06. 3
新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査	04. 4～06. 3
西部開発金融制度改革調査	04. 5～06. 3
水利権制度整備調査	04. 7～07. 9
青海省環西寧圏総合観光開発計画調査	05. 3～06. 8
農村社会養老保険制度整備調査	06. 1～08.12
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3～10. 2

表－11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
山西省大同県周土庄鎮三十里鋪村小学校建設計画
山西省大同県周土庄鎮遇駕山村上水道整備計画
陝西省延安市富県小学校校舎建設計画
陝西省宝鶏市隴県小学校校舎建設計画
陝西省渭南市臨渭区小学校校舎建設計画
陝西省漢中市南鄭県城関鎮中心小学校舎建設計画
四川省梓潼県文興郷小学校校舎建設計画
山西省翼城県南常小学校校舎建設計画
重慶市秀山土家族苗族自治州峨溶鎮新場中日友好衛生所建設計画
湖北省宜城市実験小学校校舎建設計画
湖北省咸寧市咸安区柏ト小学校建設計画
安徽省ジン県黄村鎮敬老院建設計画
江蘇省連雲港市第一人民病院東方病院医療器材整備計画
黒龍江省齊齊哈爾市克東県特殊教育学校校舎建設計画
黒龍江省黒河市嫩江県霍龍門郷中心衛生院医療設備整備計画
黒龍江省齊齊哈爾市依安県新發郷養老院建設計画
遼寧省葫蘆島市綏中県永安堡郷シヨウ狼銃村飲用水改良計画
遼寧省営口市蓋州市梁屯鎮田屯小学校校舎建設計画
遼寧省阜新市細河区華東鎮人民醫院医療設備整備計画
吉林省白山市八道江区板石鎮鷹嘴子村飲用水改良計画
吉林省松原市扶余県陶賴昭鎮南江村肉牛飼育場汚水処理施設建設計画
吉林省四平市社会福祉院障害老人生活棟建設計画
吉林省白山市靖宇県蒙江郷衛生院医療設備整備計画
雲南省永仁県維の郷利民飲用水設備建設計画
甘肅省迭部県阿夏郷中心小学校舎建設計画
甘肅省通渭県中日友好メタンガス貯蔵池建設計画
江西省金溪県琅琨鎮陳源小学校校舎建設計画
内蒙古自治区西烏珠穆沁旗衛生センター医療器材整備計画
寧夏回族自治区固原市張易中心衛生院医療器材整備計画
山西省沁県筆峰山中心小学校校舎建設計画
甘肅省東郷県五家小学校校舎建設計画
山西省五台県溝南郷松台村初級中学校校舎建設計画
重慶市石柱土家族自治県悦ライ鎮中心衛生院外来病棟建設計画
湖南省江華ヤオ族自治県大路鋪小学校校舎建設計画
河南省洛陽市嵩県庫区郷二中心宿舎建設計画
新疆ウイグル自治区沢普県布依魯克タジ族郷小中学校校舎建設計画
雲南省双江県清平小学校建設計画
青海省湟中県多巴鎮小学校校舎建設計画
貴州省石阡県唐家営中心小学建設計画
青海省民和県中川郷中学校校舎建設計画
海南省タン州市新州鎮南岸小学校校舎建設計画
海南省万寧市南橋鎮中学校校舎建設計画
海南省東方市東河鎮西方小学校校舎建設計画
河南省駐馬店市驛城区楊庄小学校校舎建設計画
湖北省襄樊市襄陽区朱集鎮劉湾村飲用水改善計画
新疆ウイグル自治区岳普湖県艾西曼鎮中学校校舎建設計画
内蒙古自治区科右前旗科爾沁鎮小学校校舎建設計画
広西壮族自治区河池市天峨県納直郷中心校校舎建設計画
広西壮族自治区桂林市龍勝各族自治县和平郷和平中学校校舎建設計画
広西壮族自治区崇左市江州区板利郷渠麻村那学屯給水施設建設計画
広東省肇慶市懷集県中洲鎮馬崗小学校校舎建設計画
広西壮族自治区貴港市港北区中里郷龍山小学校校舎建設計画
広西壮族自治区来賓市忻城県大塘鎮中学校校舎建設計画
寧夏回族自治区彭陽県王ワ鎮上水道整備計画
福建省福州市羅源県霍ロシヨオ族郷霍口中学校校舎建設計画
広東省河源市龍川県麻布崗中心衛生院建設計画

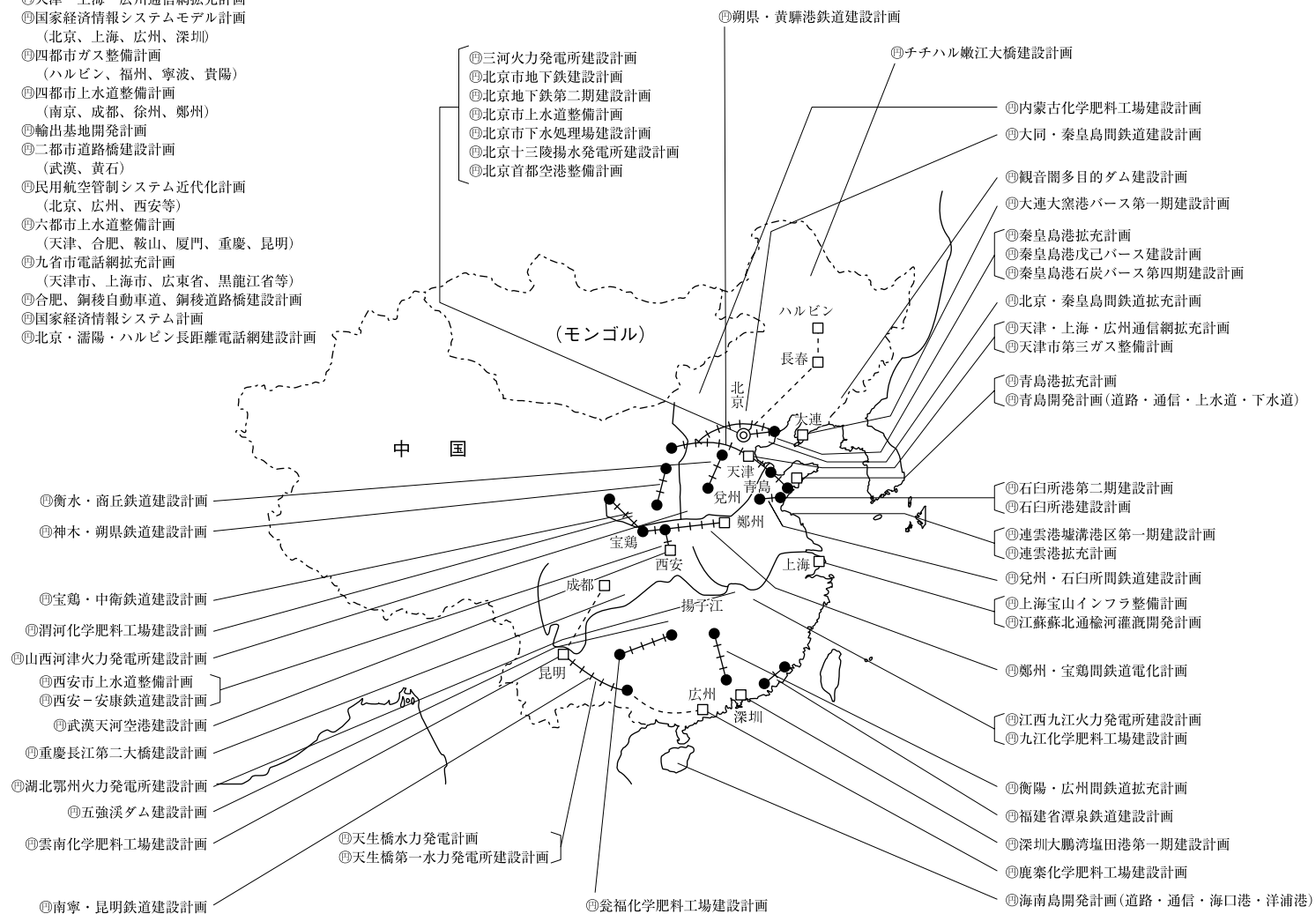
中国

案	件	名
広東省河源市東源県藍口鎮藍口围小学校校舎建設計画		
青海省同仁県隆務鎮女性職業訓練学校建設計画		
河南省光山県晏河郷付店村小学校校舎建設計画		
江西省上饒県董团中学校校舎建設計画		
湖南省衡山県耒陽鎮中心完全小学校校舎建設計画		
広西壮族自治区桂林市資源県河口瑶族郷河口中学校学生宿舍建設計画		
福建省ショウ州市詔安県梅洲郷中心小学校校舎建設計画		
江蘇省豐饒児童リハビリ器材整備計画		
浙江省衢州市衢江区上方中心衛生院医療器材整備計画		
甘肅省夏河県博拉中学校総合校舎建設計画		
寧夏回族自治区中衛市宣和鎮小中学校宿舍及び食堂建設計画		
寧夏回族自治区西夏区農民研修基地建設計画		
新疆ウイグル自治区阿克陶県巴仁郷庫干小学校校舎建設計画		
農村女性マーケティング研修計画		
陝西省ケイ陽県安吳小学校校舎建設計画		
安徽省トウ山県趙屯郷薛口中学校総合棟建設計画		
上海市南匯桃源児童家庭保育サービスセンター改修計画		
遼寧省錦州市黒山県鎮安満族郷東辺村飲用水改良計画		
吉林省四平市伊通満族自治県営城子鎮飲用水改良計画		
瓦房店市機械製造中等職業技術学校校舎設備整備計画		
重慶市テン江県迎鳳村小学校校舎建設計画		
貴州省錦屏県瑶光小学校建設計画		
雲南省漾ビ県瓦廠郷飲用水設備建設計画		
黒龍江省綏化市宝山镇養老院建設計画		
黒龍江省鶴崗市綏濱県人民医院医療設備整備計画		
安徽省鳳台県李冲回族郷中日友好科技教育実験センター建設計画		
遼寧省大連市旅順高校校舎整備計画		
吉林省敦化市職業技術学院実習訓練センター設備整備計画		
吉林省敦化市中国医学病院カシン・ベック病院医療機材整備計画		
吉林省敦化市第二人民医院婦人病医療機材整備計画		

プロジェクト所在図 中国① (円借款、1995年度まで)

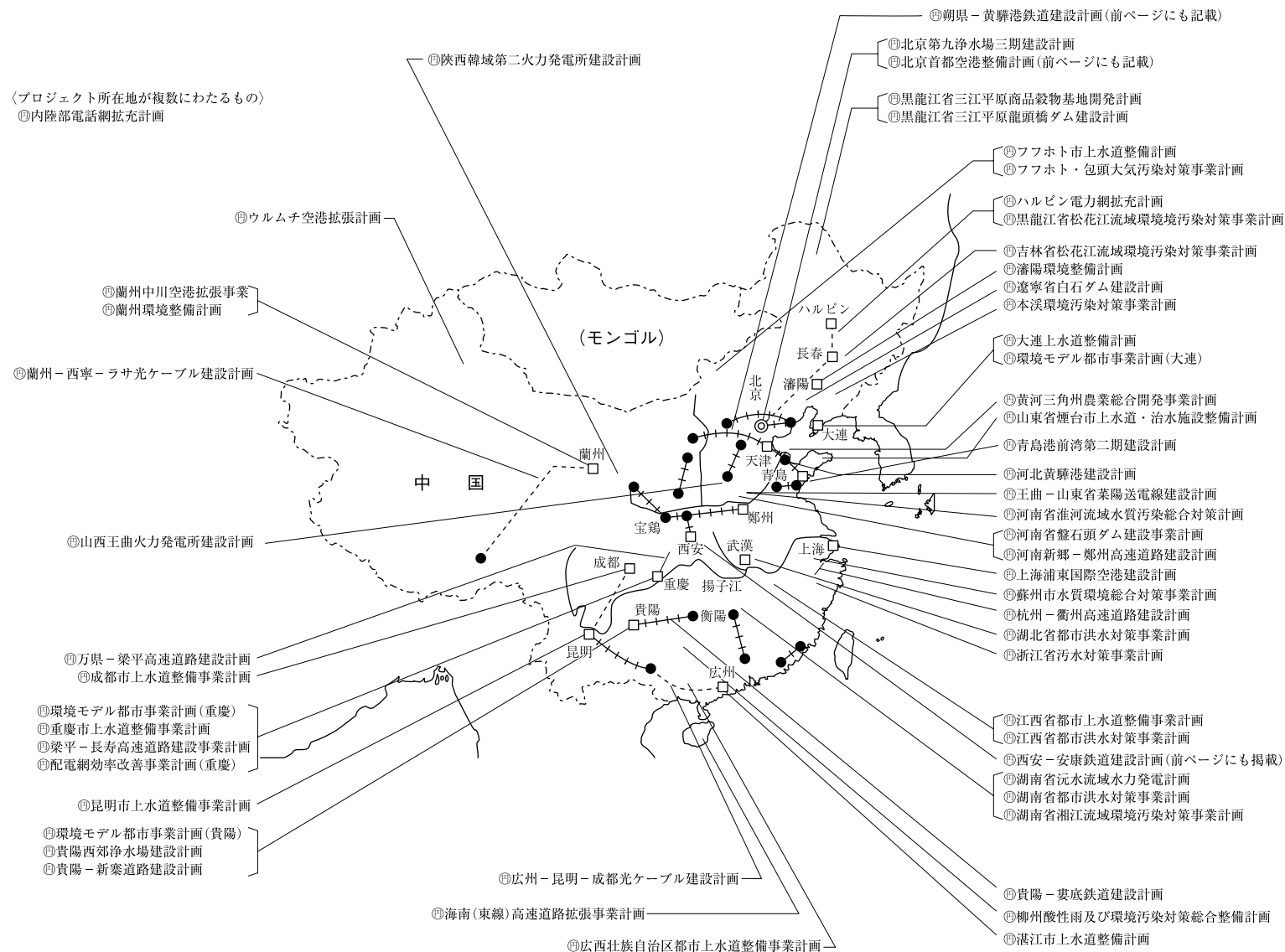
〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑨天津・上海・広州通信網拡充計画
(北京、上海、広州、深圳)
- ⑨四都市ガス整備計画
(ハルビン、福州、寧波、貴陽)
- ⑨四都市上水道整備計画
(南京、成都、徐州、鄭州)
- ⑨輸出基地開発計画
- ⑨二都市道路橋建設計画
(武漢、黄石)
- ⑨民用航空管制システム近代化計画
(北京、広州、西安等)
- ⑨六都市上水道整備計画
(天津、合肥、鞍山、厦門、重慶、昆明)
- ⑨九省市電話網拡充計画
(天津市、上海市、広東省、黒龍江省等)
- ⑨合肥、銅陵自動車道、銅陵道路橋建設計画
- ⑨国家経済情報システム計画
- ⑨北京・瀋陽・ハルビン長距離電話網建設計画



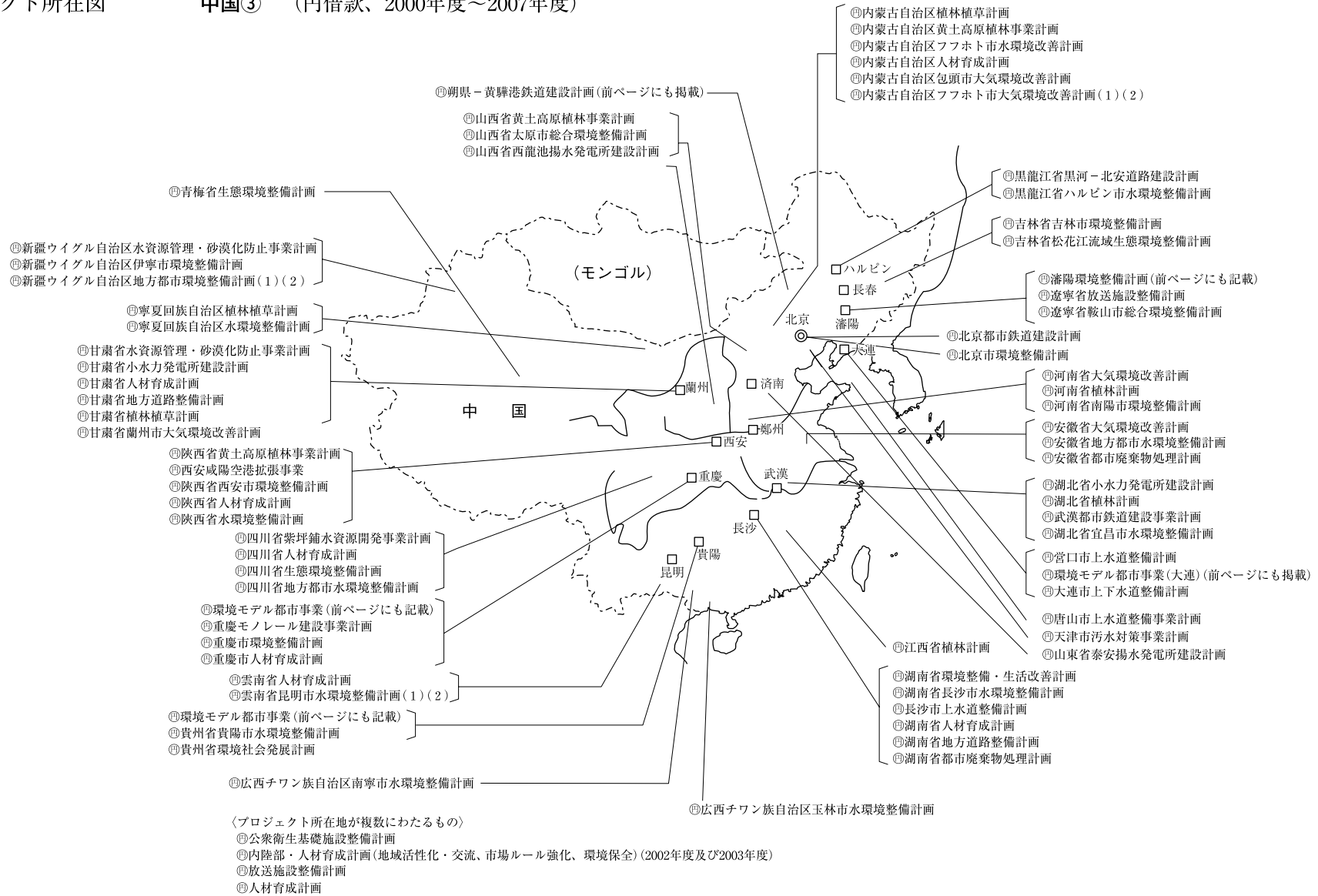
プロジェクト所在図

中国② （円借款、1996年度～1999年度）

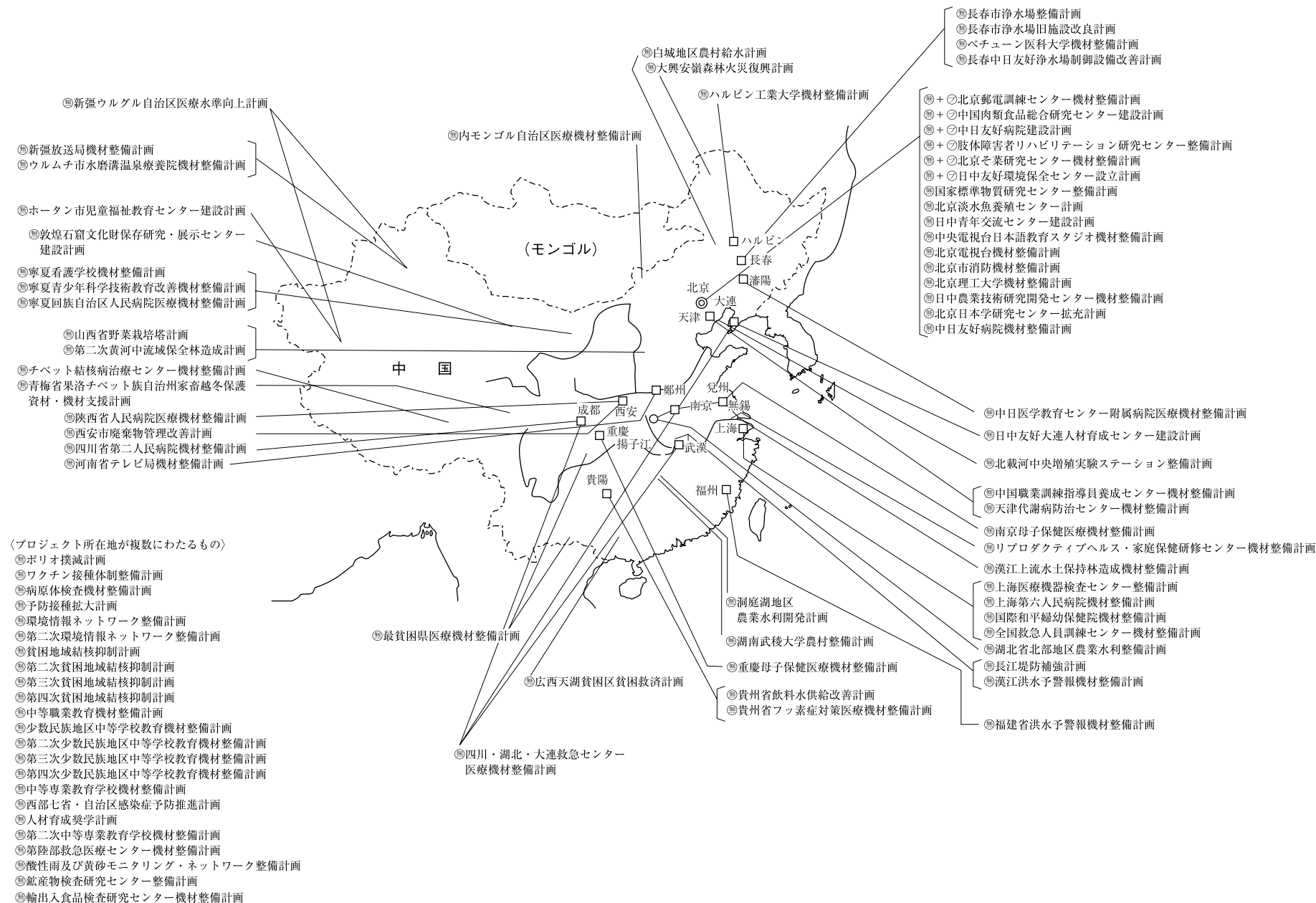


プロジェクト所在図

中国③（円借款、2000年度～2007年度）



プロジェクト所在図 中国④ （無償資金協力）



プロジェクト所在図

中国⑤ （技術協力プロジェクト）

